

2015.8 事業者支援

- 【事業者個別訪問】
 ✓ 訪問実績：約5,500者
 【コンサルティング支援】
 ✓ 支援実績：約1,400者
 【自立支援策を活用した支援】
 ✓ 人材確保：約910者を支援
 ✓ 販路開拓：約210者を支援

外からの呼び込み

- 【福島イノベ構想を核とした地域の産業発展支援】
 ✓ 福島イノベ機構と連携（※）
 ✓ 廃炉・ロボット関連で取引成約
 【域外からの人材・資本の呼び込み】
 ✓ 震災後創業者へコンサル支援：約70件
 【交流人口の拡大】
 ✓ 初の相双地域泊の修学旅行を誘致

2018.10~
(※)

2017.4 営農再開支援

- 【農業者個別訪問】
 ✓ 訪問実績：約2,100者
 【販路拡大等の支援】
 ✓ 販路拡大：約130件
 (都内飲食店へ配送、地場産品コーナーへ出品)
 ✓ スマート農業実証プロジェクト組成・運営支援

2017.9 まちづくり支援

- 【まちづくり専門家支援】
 ✓ 被災12市町村に専門家チームによる伴走支援
 【広域的な連携・事業環境整備】
 ✓ 物流課題に対し共同配送の仕組み構築・開始
 (令和2年4月)
 ✓ 「まちづくり移住定住シンポジウム」開催
 (令和2年10月)

■ 災害等への緊急対応など

- 2019年10月 令和元年台風19号等被害
 2020年 3月~ 新型コロナウイルス拡大影響
 2021年 2月 福島県沖地震被害

2021.4 【事業なりわい再生・産業創出支援】

■ 事業の自立・継続支援

- ・事業者が自立的な経営を維持・継続できるよう個別支援
(事業再開の意向がない事業者には生活設計を支援)
- ・特に、以下を重点支援
 ① 帰還困難区域を抱える地域 ② 事業承継
 ③ 人材確保 (含: 県外採用) ④ 販路開拓

■ 地元団体・機関との協業

- ・商工会など地元団体・地元金融機関等との情報連携、協業の展開
- ・知見の共有、事業者への同行訪問

■ 地域経済を牽引する事業者への支援

- ・イノベ構想の核となる事業者の更なる経営力・技術力・デジタル力強化等の支援
- ・事業者マッチングプラットフォーム (クラウド利用) の構築・浸透

■ 産業集積の形成支援

- ・進出企業、スタートアップ、研究機関等とのビジネスマッチング促進 (上記プラットフォーム活用)
- ・廃炉分野における元請等とのマッチングの促進 (廃炉マッチングサポート事務局運営等)

■ 農地集積・集約への支援

- ・農業者個別訪問による営農再開意向・農地貸出意向の確認
- ・再開意向のある農業者への課題把握・解決支援
- ・農地集積・集約と担い手 (新規参入含む) へのマッチング支援
- ・12市町村の要望に応じた営農再開計画等策定支援

■ 高付加価値の創出

- ・広域的な高付加価値産地形成に向けた連携・調整
- ・効率的営農に向けたスマート農業技術の普及・提案活動
- ・農産物の6次化など高付加価値化・販路拡大支援
- ・畜産農家のネットワーク構築、耕畜連携支援

■ 小規模営農モデルの展開

- ・農業者自身による実店舗・ECサイトでの販路拡大・運営支援
- ・当該取組のモデル化、横展開

【広域まちづくり支援】

■ まちづくり支援と移住・定住促進

- ・各まちの重点案件、特徴ある取組への支援
- ・特に帰還困難区域を抱える自治体へ重点支援
- ・帰還者・移住定住者拡大に向けた具体的施策構築の支援
(事業・農業等の「しごと」づくりを含め)

■ 地域の価値創出、交流人口拡大

- ・相双地域の特性を活かしたコンテンツの創出・発信
(「学び」(教育旅行・企業研修)、健康スポーツ等)
- ・地元参加型の仕組みの定着、地域裨益拡大

■ 先導的な広域的取組

- ・まちづくり会社の移住定住等に係る機能強化、広域連携支援
- ・健康スポーツ施策、医療介護・地域包括ケア等の共同取組支援
- ・新工ネ (水素等) ・モビリティ (自動運転等) など先進的取組、広域展開支援 等

■ 実証フィールド化への取組

- ・地域の社会課題解決等にチャレンジする企業・人材の呼び込み
- ・地元事業者・農業者・自治体等との結びつき、実証・実装支援

目指す姿/方向性

■ これから復興が本格化する地域を重点的に支援し、帰還や移住が進んだ新しいまちの形成に貢献。

■ 帰還され事業・農業を営む方々と、外からの新しいヒト・担い手・企業との協業、産業集積・営農再開面積拡大に貢献。

■ 相双地域全体としての広域的なまちづくりに貢献。

■ 相双地域への関心を高め、交流人口・関係人口増、移住定住促進に貢献。

■ 相双地域・浜通りがイノベーションによる社会課題解決へのチャレンジの場となるよう貢献。

以上、いずれの取組も、福島イノベ機構、商工会等関係団体、関係機関、市町村、県、国等の皆様との密な連携・協業のもと、推進してまいります